

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減のシナリオを具体化の中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。再生可能エネルギーの普及促進が進む欧州の事例を参考に、日本国内での再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の定量的調査検討等を行うとともに、その成果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたって想定される支障の除去方策を検討する。また、その検討の参考にするため諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠、普及方策についての調査を行う。これらの検討・調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーの普及を実現させるための施策の在り方を検討し、普及に向けてのシナリオを複数設定する。そのシナリオをもとに2050年時及び2050年以降の再生可能エネルギーの普及目標並びにその普及目標を受けた2050年時及び2050年以降の温室効果ガス排出量目標の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	57	55	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	57	55		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力に推進するとともに、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)			件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会開催回数 ・再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を調査検討するにあたっては、専門家中心とする検討会を組織し、年5回開催する予定。 ・国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたり発生する支障の除去方策、諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠について調査・検討し、とりまとめをする予定。			回	-	-	-	-
								(5)
単位当たりコスト	-		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	57	55	平成24年度当初予算には、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の検討の参考にするため、諸外国の実態調査を行うための調査等旅費(海外)を計上しているが、平成25年度要求では、前年度に行う実態調査等を踏まえた再生可能エネルギー等分散型エネルギーの実現可能性の検証が主な調査事項となり、調査等旅費(海外)がゼロとなるため。				
	計	57	55					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化する中で、国民の間で再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及拡大への期待が高まっているところ、本事業はその期待に応えるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、支出先選定の妥当性と競争性を確保し、効率的な執行に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本業務は国内はもとより諸外国の実態調査等も踏まえ、再生可能エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標の設定を行い、その結果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するものであり実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災を受け、原子力発電への依存度低減シナリオを具体化する中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。他方、いつまでにどのぐらい再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの導入が可能と見込まれるかについての共通認識がないため、分散型エネルギーへの悲観論と待望論の二項対立を招いている。このため、本事業では再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、再生可能エネルギー等分散型エネルギーに対する国民の共通理解を醸成するとともに、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより再生可能エネルギー等分散型エネルギーの拡大を強力に推進し、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用することとしている。本検討は環境省の本来業務であり、広く国民のニーズに応えるものでもある。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、具体的な成果目標を設定しており、過去の行政事業レビューの結果を踏まえ、東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し効率性を十分に考慮したものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-002

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	リオ+20における政府ブースの設置等経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国連決議A/RES/64/236			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リオ+20において建設的な議論を行い、また我が国の有する優れた技術や知見を各国に紹介するとともに、世界全体での行動を促すメッセージを発信することにより、世界全体での環境保全及びグリーン経済の推進に貢献する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○リオ+20における政府ブースの設置等 グリーン経済の促進に向けた取組や、リオ+20に係る国内情勢、東日本大震災からの復興及び生物多様性の保全に係る取組等に関して、リオ+20においてセミナーを開催し、また環境省展示ブースの設置やパンフレットの配布等を行う。</p> <p>○リオ+20の結果の広報 リオ+20に向けた準備プロセスや会議期間中の動き、会議の成果等の情報を整理した記録を作成する。また、リオ+20の結果報告のためのセミナー等を開催する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	64	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	64	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	リオ+20に係る政府ブースの設置や結果の広報等の成果について数値で表すことは困難。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リオ+20に係る政府ブースの設置や結果の広報等に関する活動指標・実績を数値で表すことは困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	5百万円	-	リオ+20は平成24年度限りの国際会議のため、平成25年度は要求を行わない。			
	環境保全調査費	59百万円	-				
計	64百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リオ+20における政府ブース等の設置は、会合への参加者に対し、会議場とは異なる場所で分かりやすく我が国の環境政策に関して発信する良い機会であり、重点的に実施されるべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	海外に発信すべきテーマを選定し、我が国の取り組みが国際社会に貢献できるように、展示の構成やセミナーの運営形態を検討し、効率的な実施に配慮。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績及び成果実績については、リオ+20終了後に評価することとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>リオ+20において建設的な議論を行い、また我が国の有する優れた技術や知見を各国に紹介するとともに、世界全体での行動を促すメッセージを発信するために必要最低限の予算要求となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>所期の目的が達成されたため廃止</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>—</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>—</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-001

※平成23年度実績を記入

平成24年度新規事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	いぶき (GOSAT) 観測態勢強化及びいぶき後継機開発体制整備		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成29年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に対する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いぶき後継機の開発のうち、センサー開発及び衛星データの処理・検証方法の高度化開発を分担し、後継機全体として、①地球の炭素循環解明に役立て、気候変動予測の信頼性を高める、②地球システムの炭素循環の変化を検出し、国際的な温暖化対策を促す、③主要排出国の二酸化炭素総排出量を宇宙から客観的に検証する、ことを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> いぶき現行機の運用から得られた知見・課題を反映した後継機センサー全体の概念設計と、観測センサー干渉計機構部の試作試験の実施を行う。 いぶき後継機では現行機に比べて処理すべき観測データが大幅に増える予想されており、その効率的かつ効果的な処理方法を検討するとともに、地上観測、陸域生態系モデル・大気輸送モデルからなる観測システムのプロトタイプの開発を行う。 いぶきによる観測データ等を検証するための比較データは、航空機観測データが最も有効であることから、民間航空機にセンサーを設置し検証のためのデータを取得する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,352	3,700
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1,352	3,700
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	アウトカムは打ち上げ後に、気候変動予測への貢献、炭素循環変化の検出及び主要排出国の総排出量推定に関し、指標を設定。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	打ち上げまでは、センサー試作、データ処理アルゴリズム開発、打ち上げを定性的なアウトプット指標として設定する。	活動実績(当初見込み)	%	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	1,352	3,700	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 3,700 後継機の観測センサー及び衛星本体の設計、試験モデルの作成・試験の実施による増			
	計	1,352	3,700				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いぶきおよびその後継機による観測は、全球的な温室効果ガスの分布と挙動を明らかにするものであり、国民の関心の高い地球温暖化について、科学的知見の向上と今後の対策に関する政策立案等に大きく貢献するものであることから、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては、専門的な技術・知見が必要であると同時に、請負者によって様々な実施方法が可能であると想定されたため、総合評価方式及び参加者確認公募で支出先を選定(予定)。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	後継機打ち上げまでの長期的計画の中で今年度達成すべき目標を設定し事業を開始したところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	後継機打ち上げまでの長期的計画の中で今年度達成すべき目標を設定したところであり、今後更に事業の進捗をはかる定性的なアウトプット指標を設定して事業を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済小型電子機器等のリサイクルに資する新制度が創設され、日本国内で広く参加していただくことで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化が促進され、ひいては国内の循環型社会の形成と資源安定供給の確保に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	使用済小型電子機器等のリサイクル制度の創設・導入に向け、いくつかの地域で先行的に小電を回収し、再資源化を行う。事業の実施に当たっては、中央環境審議会の審議結果を踏まえた仕組みを先行実施することとし、関係者の間で費用負担や役割分担の設定に必要な情報(例:収集される小電の種類、処理に要するコスト)や、再資源化率等の基準を設定する上で必要な情報を、収集し分析する。それを受け、制度が創設された後、小電のリサイクル制度を新たに創設したことを情報発信し、また多くの市町村・事業者等に参加を呼び掛け啓発し、制度の導入を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	242	3,356	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	242	3,356		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなリサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものであり、定量的な成果目標の設定が困難である。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなリサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績(当初見込み)	件			-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	1.8	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野)3,356				
	環境保全調査費	242	3,354					
計	242	3,356						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものである。 なお、実施にあたっては、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		使用済小型電子機器等のリサイクルに資する新制度を促進するため、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災廃棄物対策指針の策定	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏				
会計区分	一般会計	上位政策	4-3一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法	関係する計画、 通知等	防災基本計画、環境省防災業務計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成10年に策定された震災廃棄物対策指針は、阪神・淡路大震災において、大地震による災害は、被害が広い範囲に及ぶほか、災害廃棄物の発生量も他の災害と比べ大量であることなどを考慮して策定されたものであるが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請し、今後の震災に備える。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災においては、阪神・淡路大震災を超える大きな被害が発生したこと、また津波により発生した廃棄物は、あらゆるものが混在し、あらゆる場所に広く拡散したことなど、この震災による災害廃棄物を処理するに当たった課題を整理するとともに、この震災における被害の情報等を収集し、被害の規模を複数段階に設定したうえで、必要な対策を盛り込んだ指針を策定する。 また、新しい計画項目を提示するだけでなく、災害廃棄物の発生量の推計方法やその後の実施計画の作成方法等についても、マニュアル的に整理し、真に地方自治体が使える指針を策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	9	7	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	9	7	
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 単位 <input type="checkbox"/> 21年度 <input type="checkbox"/> 22年度 <input type="checkbox"/> 23年度 <input type="checkbox"/> 24年度 <input type="checkbox"/> 25年度	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	指針等の検討を行うものであり、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績				
				達成度				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 単位 <input type="checkbox"/> 21年度 <input type="checkbox"/> 22年度 <input type="checkbox"/> 23年度 <input type="checkbox"/> 24年度	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指針等の検討を行うものであり、定量的な活動指標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)				—
					()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	7					
	計	9	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質を含む廃棄物の適正な処理方法を検討するため、国が事業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>今後の震災に備え、必要な対策を盛り込んだ指針を策定するために、調査・検討を効率的かつ効果的に実施すること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>現在、我が国においては、廃棄物及び鉱石中から水銀を回収し、国内での需要及び海外への輸出を行っているが、政府間交渉委員会では、製品及び工程中の水銀需要の削減、水銀の国際貿易の削減などを検討事項としており、条約履行後の輸出需要の減少などにより、回収した水銀が需要を上回り、水銀廃棄物としての処分を余儀なくされることが想定されている。</p> <p>現在処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないようにする必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>① 水銀廃棄物の処分方法の技術的検討 ② 水銀廃棄物の処分方法の基準策定 ③ 水銀廃棄物の処分に係るマニュアル策定</p> <p>国内外にある水銀の安定化技術の中から、廃棄物の最終処分技術として応用した際に生ずる課題等を抽出し、これらの課題等の解決に向けた方策等の検討及びあるべき最終処分の基準の方向性について検討を行うものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	9	7	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	9		
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	適切な処分基準等の設定により、水銀廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する業務であるため、成果実績の数値化は困難		成果実績	百万円	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討委員会の開催状況		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	3
					(-)	(-)	(-)	(3)
単位当たり コスト	成果実績(アウトカム)の達成に必要なコスト 平成24年度予算執行額 ※活動実績(アウトプット)については、当該業務の成果を得るために設置する委員会の開催回数(平成24年度は3回程度開催予定)		算出根拠	※平成24年度 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費 891千円				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	7					
	計	9	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないようにする必要があるため、国が事業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>水銀条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないよう、調査・検討を効率的かつ効果的に実施すること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護管理強化総合対策事業		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	国立公園課 鳥獣保護業務室 自然環境整備参事官室			課長 桂川 裕樹 室長 中島 慶二 参事官 大庭 一夫	
会計区分	一般会計		施策名	5-2自然環境の保全・再生 5-3野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鳥獣保護法第6条、第78条の2 自然公園法第2条第7号、第3条第2項、 第38条～第42条		関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 生物多様性国家戦略2010 鳥インフルエンザ緊急総合対策について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鳥インフルエンザ等の感染症に係る危機管理体制の飛躍的な充実を図るとともに、シカやイノシシ等の食害対策や担い手の確保、国立公園内外のシカ対策の促進等の総合的実施を通じて、人と野生動物の関係が大きく改善し、適切な鳥獣保護管理と地域の活力の回復を図る。また、これにより人と鳥獣が安心して適切に共生できる「豊かなふるさとづくり」に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うため、基金を創設し必要な取組を行う。 ②鳥獣の保護管理を強化するため、担い手となる人材の育成、地域ぐるみでの捕獲のモデル地域づくり等の取組を総合的に行う。 ③我が国の生物多様性保全上、核心的な地域である国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、国立公園の貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るため必要な事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	486	538	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	486	538	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理及び国立公園の生態系の維持、回復を目的としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【狩猟免許取得フォーラム】 セミナー実施箇所		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	- (8箇所)
	【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 捕獲モデル地域		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	- (13地域)
	【国立公園等シカ管理対策事業費】 シカ管理対策事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	- (1箇所)
単位当たりコスト	【狩猟免許取得フォーラム】 3,125(千円/箇所数) 【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 3,507(千円/箇所数) 【国立公園等シカ管理対策事業費】 140,992(千円/箇所数)		算出根拠	事業費/事業実施箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等感染症調査費	60	60					
	職員旅費	1	2					
	環境保全調査費	317	468					
	土地建物借料	8	8					
	国立公園等整備費	100	0					
	計	486	538					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>○鳥インフルエンザ等の感染症が発生した際の迅速かつ適切な対応は、国民の安全・安心を確保し、鳥獣と安心して共生する上で必要不可欠である。</p> <p>○シカ・イノシシによる生態系、農林業及び生活環境への被害は増加を続けており、捕獲の担い手の確保や鳥獣の捕獲を強化することは、鳥獣と適切に共生する上で必要不可欠である。</p> <p>○シカによる国立公園の生態系被害の軽減、収束は、国民が利用する国立公園の景観保全や生物多様性保全の観点から重要であり、一刻も早く生態系の維持回復に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>○これらの業務は、環境省の所管であり、国が自ら実施すべきものである。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>近年、我が国において、鳥インフルエンザ等の感染症が野鳥で発生したり、生息地を拡大した鳥獣による生態系被害や農林水産業被害、更には人身被害が大量に発生しており、深刻な問題となっている。こうした状況を踏まえ、平成23年9月に鳥獣保護法に基づく「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」を改訂し、地域ぐるみの取組等、鳥獣保護管理の担い手対策の推進を含めた各種取組の強化や、これらの取組を総合的に推進している。</p> <p>鳥獣保護管理の抜本的な強化及び総合的な推進のため、昨年度までの事業手法等の見直しを行った上で、平成24年度から新規事業として効率的、効果的な事業の執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>「国立公園等における大型獣との共生推進費」と整理統合するとともに、「特定鳥獣等実態調査・検討事業」は、調査内容を精査・重点化し、効果的・効率的に事業を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-028

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		地域連携保全活動推進費		担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	生物多様性施策推進室	室長 牛場 雅己			
会計区分		一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		生物多様性地域連携促進法 ・第5条 地域連携保全活動協議会 ・第13条 地域連携保全活動支援センター ・第14条 国等の援助等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		各地域において、生物多様性の保全の取組を行うための体制づくりや、関係主体間の連携・協力のあっせん等を行う体制整備を支援することにより、地域における多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全を推進し、自然共生型社会の構築に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地域における生物多様性の保全のための活動を促進するため、 ①活動のための体制整備が不十分な地域において、地域の特性に応じた活動を行うための情報充実や理解向上を図り、地域連携保全活動協議会の設立への気運醸成・支援を図る。 ②多様な地域・空間で取り組まれている活動や、多様な主体との連携を図り地域の活性化につながっている優良事例、協議会や支援センターの活動状況に関する情報を収集・分析して全国へ発信する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	14	0	
			補正予算	-	-	-	0		
			繰越し等	-	-	-	0		
			計	-	-	-	14	0	
		執行額	-	-	-				
		執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
		地域連携保全活動協議会設置箇所数		成果実績	-	-	-	-	14
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事業実施箇所数		活動実績	-	-	-	-	-
				(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(3)	
単位当たりコスト		3(百万円/1箇所)		算出根拠	協議会の設立への支援及び関係者間の連携・協力のあっせん支援に係る予算額(9百万円)÷事業実施箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		14	0					
	計		14	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地域連携保全活動計画の作成や地域連携保全活動協議会の設置については地方自治体が主体となるものの、その策定や設置に向けた機運醸成や情報提供などは国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域において生物多様性保全の取組の機運が醸成され、地域連携促進法に基づく取組が推進するよう、適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	国、地方自治体及び民間等の役割を明確にし、国が予算計上すべき事業を精査し、効果的・効率的に事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	「国連生物多様性の10年」推進事業費」に組替え		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-030

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小笠原諸島世界遺産保全管理拠点基本計画等策定費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	世界遺産条約第4、5条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年6月に世界遺産に登録された小笠原諸島については、陸産貝類をはじめとする生物相が生物進化のプロセスを顕著に示していることが世界遺産の価値として認められているが、これらの生物の生息は、侵略的な外来種存在等により脅かされている。登録の際の決議において侵略的な外来種への対策の継続が求められている。これらの対策を進めるためには、資材に付着した外来種の冷凍処理等の必要な措置を施すことのできる施設が必要であり、新たな外来種の侵入を防止するための保全管理の拠点施設として小笠原諸島世界遺産センター(仮称)を設置し、我が国が国際社会に約束した将来にわたる小笠原諸島の世界遺産としての価値の保全を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上述の目的を果たすために、保全管理の拠点施設として小笠原諸島世界遺産センター(仮称)を整備するための基本計画等を策定する。同拠点は、上述の侵略的な外来種の新たな侵入や拡散を防止するための機能とその効果的な運用に資する機能等を有する施設とする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	7	25	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	7	25	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	小笠原諸島世界遺産地域の保全管理の推進と世界遺産としての価値の維持を目的とした事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	小笠原諸島世界遺産センター(仮称)を整備するための基本計画等の策定		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0.04	0.2					
	施設施工庁費	0.06	0.2					
	施設整備費	6.9	24.8					
	計	7	25.2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。 ・小笠原諸島の世界遺産としての価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために適切な対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、危機遺産リストに掲載される恐れがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。 ・小笠原諸島の世界遺産としての価値は生物進化に関するものであるが、その価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために細心の注意を払わなければならない。 ・このような対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。 <p>以上のことから、本事業は、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
-		競争性を確保しつつ、効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-031

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	緊急的化学物質対策推進経費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	6-1 環境リスクの評価 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のばく露評価及びリスク評価を実施するとともに、化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスクを削減することにより、化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①化審法に基づき実施されているリスク評価に関して、環境中での実測データが必要となった優先評価化学物質について、環境調査等を実施する。 ②環境経路のばく露で人の健康に影響を及ぼす可能性がある化学物質について、成人における生体試料(血液、尿)の分析・モニタリングを行う。 ③化審法では高蓄積性でないと判定されているがPOPs(残留性有機汚染物質)条約では高蓄積性と判定された物質等について、人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている挙動を解析する手法について検討を行う。 ④化学物質の複合影響について、国際的な取組状況について情報収集するとともに、影響評価方法の開発、評価の実施等の各種取組を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	158	0	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	158	0	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、優先評価化学物質について環境残留状況の調査を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。	成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法の高度化を検討した物質数。	成果実績	物質数	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績	—	—	—	—	—	
達成度		%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、環境残留状況の調査を実施した優先評価化学物質の数	活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	—	—	(12)
		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	—	—	()
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法を高度化した物質数	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—	()
		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	()
	化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して設定し、評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	()
単位当たりコスト		算出根拠						
平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全研究職員旅費	1	0	①事業番号235化学物質環境実態調査費へ、化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業(25年度要求額:53,603千円)を統合した。				
	環境保全調査費	53	0	②事業番号216ダイオキシン類総合調査費へ、化学物質の人のばく露量モニタリング調査事業を統合した。				
	公害調査費	45	0	③事業番号217化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費へ、化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法等の高度化事業(25年度要求額:20,012千円)と、有害化学物質含有製品の代替等の加速化検討事業(25年度要求額:15,037千円)を統合した。				
	公害調査等委託費	59	0	④事業番号214微量化学物質健康影響評価等調査費へ、化学物質の複合影響に関する調査事業(25年度要求額:50,001千円)を統合した。				
計	158	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・複数の化学物質が同時に作用した場合の影響については、これまであまり研究が進んでおらず、そのメカニズムや具体的な影響については不明な点も多いが、一般環境中では、複数の化学物質が同時にばく露するものであり、国民の関心も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>優先評価化学物質のリスク評価に資する情報を提供するため、調査対象物質の残留実態の把握にあたっては、PRTRデータ等を利用して調査設計を行うなど、効率的に調査を行う必要がある。</p> <p>化学物質の複合影響について、行政的対応の必要性について検討を行うため、国際的取組状況を含めた情報の収集及び調査研究等を効果的に進める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	化学物質への対策は、安心・安全社会の実現に資するものであると認められることから、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「環境首都水俣」創造事業		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課		早水 輝好	
会計区分	一般会計		施策名	7-2 水俣病対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び同法に基づく「救済措置の方針」(平成22年4月閣議決定)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病が発生して半世紀以上にわたって、地域経済の疲弊や地域社会の軋轢など深刻な影響が及んでしまった水俣病発生地域において、水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に関する取組の加速化を行うための事業について支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用し、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指した事業を行う。 具体的には、水俣病被害者も働く産業団地の環境ブランド向上(ゼロカーボン化)による競争力の強化など地域の環境価値の向上による活性化を図る事業、不知火海沿岸の低炭素型観光の振興等を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			200	269	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				200	269	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	2	新たな検討会等に参加するため経費の増			
	水俣病総合対策費補助金	154	100	24年度で終了予定の事業に係る経費を削減			
	水俣病総合対策施設整備費補助金	45.6	167	ゼロカーボン産業団地の構築経費の増			
	計	200	269				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、水俣病救済特措法及び同法の「救済措置の方針」に基づき水俣病発症地域の地域振興を図るための事業であり、法に基づくニーズがあり、水俣病問題の解決に不可欠な優先度が高い事業である。また、本事業は、同法に国の責務として水俣病発症地域の地域振興に努める旨規定されていることから、当該地域に対して国が補助を行う必要があるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は24年度新規事業であり、現時点での実績に対する点検結果はないものであるが、上記の点検の観点を認識し適正な執行に努めて参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	水俣病問題の解決は重要であること、また平成25年後半には水銀条約締結のための会議が開催されることもあり、各種事業において当初の目的を達成するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	熱中症対策緊急推進事業		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治	
会計区分	一般会計		施策名	9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	該当無し		関係する計画、 通知等	該当無し			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加しており、個人の熱中症対策についての意識をより一層高めるとともに、地域の特性に応じた熱中症対策を進めることにより、日本全体として、熱中症による被害を減少させる。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心として、個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるため、自治体の担当職員や民生委員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会を実施し、各地域で対策を進めるに当たり指導者として中心的に対応できる者を養成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	35	35
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	35	35
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	0	0	0			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度
当事業は、熱中症対策にかかる指導者を養成するものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習会の参加者数	活動実績 (当初見込み)			()	()	— (2,000)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	35	35				
	計	35	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加し、また、夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、より一層の対策の充実が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により事業実施機関を選定。事業に環境省職員が出席し、適正に履行されたことを確認。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域において熱中症対策を担う指導者について一層の育成を図るため、熱中症講習会の実施に当たっては、専門家による共通資料の作成や、標準的なプログラムにより、効果的な事業を展開する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	平成22年度に救急搬送車数や死亡者が急増しているという背景もあり、平成25年も引き続き国の事業として適切な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費		担当部局庁	環境省総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 大熊 一寛		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境経済課					
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者が環境配慮型製品を選択する際の選択条件を把握する事によって、流通段階での環境配慮型製品の購入促進策を検討する。また、検討された環境配慮型製品購入促進策について、実際のモデル事業を通して、その有効性について検証を行い、実効性のある購入促進策を構築する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境配慮型製品の購入促進策について、国内外の先進的な取組事例(各地域、団体での取組事例、諸外国の動向)を流通業界へのアンケート調査(無店舗販売、有店舗販売)、ヒアリング調査、文献等で収集するとともに、データベース化をしていく。また、収集した事例を踏まえ、購入促進策に関して、製品製造業者・流通業者・学識経験者等による検討会において結果分析を行い、消費者に届く情報提供のあり方(内容、販売方法、媒体等)、環境配慮型製品の拡大等、具体的な購入促進策について検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	30		
		補正予算	-	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	20	30		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本業務は、消費者による環境配慮型製品の購入促進策の先進事例を調査・実績・課題の検証等を行うものであり、定量的な数値目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	20	30	平成24年度の検討結果である、環境配慮型製品を販売促進する小売業者を評価する手法と、評価が高い小売業者に与えるインセンティブ等の施策をモデル事業化し、環境配慮型製品の普及・促進に対し、どのように寄与するか検証及び改善することにより、本手法等をより実効性の高いものとする必要があるため。					
	計	20	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が環境配慮製品を選択するために、環境配慮型製品の適切な情報提供を求められており、国においてもグリーン購入法第14条において、環境物品等への需要の転換に資するための情報を整理、分析し、提供する義務がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用する予定である。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行う予定である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>環境と経済の好循環を図り、いわゆるグリーン・イノベーションを創出していくには、汚染物質の排出規制のような直接規制だけではなく、環境負荷を減らせば減らすほどメリットが生じる経済的手法を含むポリシーミックスの推進が必要であると考えられる。とりわけ「市場」に着眼し、そのグリーン化を図っていくための施策は、多くの主体に効率的かつ効果的に働きかけることができる特長がある。</p> <p>市場のグリーン化を図るための一つの施策として、環境配慮型製品の普及が必要であり、国の官公庁等においてはグリーン購入法・グリーン契約法等により環境配慮型製品の利用が進みつつあるものの、一般事業者・消費者に対する環境配慮型製品の普及のための施策は十分ではない。また、グリーン購入法・グリーン契約法における対象商品は主に、国等が業務を執行するために用いる物品、サービスの調達に限られており、環境配慮型の日用製品や食品などについては特に、普及していない状況にある。</p> <p>消費者の側でも、商品選択の際に環境配慮性を重視する傾向になく、また、環境配慮型製品を十分に認識していない状況である。また、流通業者においても、一部を除き消費者に環境配慮型製品の存在を認識させる状況にない。</p> <p>流通・サービスは、生産者と消費者をつなぐ接点として重要な役割を占めるため、流通・サービスにおける情報提供のあり方について検討し、商品・サービスにおける環境に関する情報の提供をさらに推進することによって、消費者が商品選択を行う場面において、環境配慮型製品を認知し、また積極的に環境配慮型製品(グリーン調達基準適合品、エコマーク商品、エコアクションポイント対象商品等)を購入することが期待できる。そこで、消費者が商品を選択する際に環境配慮型製品を選択するように誘導するための施策、購入促進策について、調査検討を行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		必要最小限の概算要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全型地域づくり推進調査費		担当部署	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁			
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域における再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用について、具体的な導入例並びに工期や費用対効果、詳細な設計内容やプロセス・技術等の情報を集約することで、地方公共団体や民間事業者等が検討する際の参考に供し、効果的な再生可能エネルギー等の導入を全国的に促す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国、地方公共団体並びに民間事業者がこれまで実施してきた、再生可能エネルギー等を活用した様々な事業から、「災害に強く、環境への負荷が少ない地域づくり」に効果的と考えられる事業を選定し、事業内容(設計内容、導入技術、施工方法、導入規模、事業費、費用対効果、採算性、災害時の効果、二酸化炭素削減効果、発電量等)の詳細を取りまとめ、地方公共団体や民間事業者、NPO等に対し言わば「虎の巻」として提供することで、事業化に係るノウハウ蓄積、能力向上を支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8	8		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	-	-	-	8	8		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	再生可能エネルギー等を活用した様々な事業の事業化に係るノウハウ蓄積、能力の向上を図るものであり、定量的な数値目標の設定は困難。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「災害に強く、環境への負荷が少ない地域づくり」に効果的と考えられる事業について、詳細を取りまとめた報告書			活動実績 (当初見込み)	事業	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	8百万円/調査・報告書作成			算出根拠	アウトプットとしての報告書を取りまとめるための調査等に、予算額8百万円が必要。				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	8	8	増減無し					
	計	8	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの再エネ導入事例をレビューすることは、今後の事業の実効性を高めることにつながる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○再生可能エネルギー等の導入促進が政府方針となっている中、これまでの事例を詳細にレビューすることは重要。 ○実施事業者については公募を行い、再生可能エネルギー等設備の導入事例についての知識や、調査等の能力・経験をともに有し、効果的・効率的な調査計画を立案した業者を選定することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		必要最小限の概算要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長 宮澤 俊輔	
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、多様なセクターのパートナーシップによる地域の復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及びパートナーシップの役割・機能について明らかにし、2014年の「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年合会等において、その成果をガイドラインとして世界に発信する。</p> <p>※ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災地におけるESDの関係機関・団体等と密接に連携しながら、それらを伝承・共有するためのワークショップや体験活動、フォーラム等を実施する。さらに、これらの活動を通じて、2014年の「国連ESDの10年最終年合会」の場で世界に向けて発信することを前提に、復興に果たすESDの役割等を明らかにした復興モデルガイドラインを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	68	30
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	68	30
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地域でのESD活動に関するワークショップや体験活動等の実施	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	- (10)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	ワークショップや体験活動等は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	30	事業執行計画の見直しを図り、効率化に努めたことで調査に係る経費などを削減			
	職員旅費	1	0				
計	68	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界でも有数のESDの地域拠点である気仙沼をはじめとする仙台広域圏における人材育成は、ESDの推進を図る国の役割として重要であるとともに、未曾有の被害を受けた被災地の復興にも寄与するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当省が平成18～20年度に実施したESDモデル事業において支援した仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点（RCE仙台広域圏）であり、世界で最初に認定されている。活動地の一つである気仙沼市では、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践され、それら環境教育の一環として津波を想定した防災教育等も実践されており、今回の大震災においても震災被害を抑える効果があったとされている。そのため、当該地域において、震災時でも対応できた自然共生の知恵等を集約するとともに、被災各地のESD関係機関・団体と連携しながらそれらを伝承・共有するためのESD活動を実施し、復興後の社会を担う人材を育成することが重要である。</p> <p>さらに、国連ESDの10年の提案国である我が国において開催される2014年の「ESDの10年最終年会合」では、被災地域の復興においてESDがどのような役割を果たしたのか注目されることとなるため、本事業を実施する必要性・緊急性が認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	必要最小限の概算要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	HEMS利用によるCO2削減試行事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	見える化型HEMSは、家庭への魅力不足とイニシャルコスト高により普及が進んでおらず、普及を促進し、低炭素なライフスタイルへの転換を図るためには、HEMS利用の様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが最重要である。本事業の最終的な目的は、既存のHEMS設置世帯の大量のデータを基に企業から出資を募り、CO2削減の継続的なインセンティブを設ける自立的な資金メカニズムのシステムモデルの早期構築を行い、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促すことである。その結果として、インセンティブと大規模な母集団データにより示される削減アドバイスにより、家庭のCO2と光熱費の効果的な削減の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本業務は、多様なHEMS計測機器・サービスを通して得られる家庭のエネルギー消費情報を効率的に収集する仕組みを試行的に構築し、集約された多様な世帯属性のエネルギー消費情報から得られる付加価値の解析的な調査を行うとともに、HEMS機器の導入と継続利用のモチベーション増大に繋がるインセンティブ提供方法の調査検討等を行い、HEMSの普及促進とそれによる低炭素なライフスタイルへの転換に資するHEMS利用の付加価値向上に向けた基礎的な知見の獲得を行うことを目的とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	94	94	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	94	94	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業を通じたHEMS等の「見える化」機器の付加価値向上と機能改善、及び普及による家庭における低炭素なライフスタイルの定着。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加世帯数		活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	-
					(-)	(-)	(1,000)	
単位当たり コスト	- (円/ -)		算出根拠	本事業は、HEMSデータ集積による付加価値の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	94	94					
計	94	94						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○「見える化」は対策行動の現状把握の基礎となるものであり、今後の家庭のエコ化が求められるなかで、ニーズの高まりが予想される。 ○民間サービス各社の範囲を超えて集約した大量データの付加価値の検証を目的としており、国による実証と検証が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けて推進する予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24—046

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業 (国土交通省連携事業)	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	賃貸住宅における住宅性能の実測と推計等から標準の光熱費に相当する値を推計し、賃貸住宅の比較の際に低炭素化の効果を明示し、賃貸料金選択の条件の一つとして提示できるようにすることで環境価値の内部化を進め、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげることをもって家庭部門の低炭素化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)エコ賃貸住宅効果計測 次世代住宅基準等を含む複数の断熱性能レベルの賃貸住宅(集合住宅)において、温度・湿度・熱流計測等を行い、構造・断熱性能等の違いによる省エネポテンシャルを実測する。また、実際の光熱費や居住者のライフスタイルへの影響、居住に対する効用の調査を行う。</p> <p>(2)エコ賃貸住宅指標検討 (1)で得られた情報を元に実際の光熱費の分布と比較し、目安としての光熱費参考値を設計値等から推計できる方法を検討する。</p> <p>(3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査 これらの参考値により賃貸住宅をラベリングし、選択の際の情報として提供することで、どの程度、入居者がこれらの住宅を選択するかについて調査・実証を行い、高い省エネ性能を有する賃貸住宅の普及促進に活用する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	100	100
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	100	100
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。	成果実績	-	-	-	-	指標の検討
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	エコ賃貸住宅性能を示す指標を設定するための情報収集・分析を行う。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	指標の検討
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠 賃貸住宅における住宅性能を示す指標確立のための事業であり、様々な調査を行うことから、成果1単位あたりのコストのみを切り出し、コスト削減量をはかることは困難。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	100				
	計	100	100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本の約5000万世帯のうち、およそ4割は借家に居住していることから、賃貸住宅の住宅性能に対する全国的な一定の評価基準を示すなど、住宅価値の向上を図るための地球温暖化対策は持ち家住宅と同様に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度より実施するため、該当なし
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	賃貸住宅における省エネルギー対策は一定規模以上の建築物であれば省エネルギー法等による対策が図られているが、多くの賃貸住宅については建築主の意向によっていることから、本事業における対策は地球温暖化対策にとって有効手段となりうる。また、国土交通省との連携事業であり、適切な役割分担を行い、事業を実施していく。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境基本性能の高い賃貸住宅に対する実測の評価は行われておらず、環境価値が内部化されていないことや、家庭部門のCO2削減の中でも住宅における対策は、長期的に効果が出るとともに対策の遅れが長期に渡り影響することから優先度が高く、また、国が積極的に関与する必要がある。一方で、平成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-047

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業 (らくらくCO2削減・節電事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・現在導入されているHEMSは「見える化」機能が中心であり、需要側のCO2削減・省エネ効果には限界がある。また一方で、外部からの強制的な遮断等の自動制御は一定の効果が予想されるものの、家庭への負担も大きく受容性も低いと想定される。CO2削減・省エネが困難な家庭部門において、ユーザーにとって快適な省エネ行動を促し、より低炭素なライフスタイルを促進する必要がある。</p> <p>・そこで、照明や家電、空調等の個別機器の管理・自動操作が可能な高機能型のHEMSを用いて、家庭でのCO2削減・省エネ行動をサポートするシステムを提供することにより、各家庭のライフスタイルに合わせた低炭素行動の普及促進を目指す。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	53	53	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	53	53	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	家庭部門において、需要側にとって負担のないCO2削減・省エネの取組の促進と、より効果的なエネルギー制御方策の確立。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証世帯数		活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	-
					(-)	(-)	(10)	
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	<p>本事業は、HEMS等のアシスト制御の有効性と受容性の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。</p>			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	53	53					
	計	53	53					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○無理なく節電や省エネを実現する仕組や手段へのニーズの高まりが予想される。 ○民間企業の取組が遅れている分野であり、本事業の成果や得られた知見を民間による早期の実用化に役立て、 家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促す。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、専門家ヒアリングを適宜行い、意見や指摘を受けて推進する予定。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-041

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加しており、排出削減が進んでいないことから、これらの部門を中心に、震災以降の節電に係るデータを収集・整理することにより節電の構造を把握し、それらを分析・取りまとめて基礎情報として公開・提供することで、当面の電力需給ひっ迫対策にも資するCO2削減対策を促進する。また、節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することにより、家庭部門・業務部門において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	家庭やオフィス等について、震災以降の電力消費構造等を実測により把握する。また、各排出源における節電の方法(高効率機器への買換え、活動の抑制等)、節電・CO2排出抑制効果等をアンケート調査等により把握する。上記実測及びアンケート調査をもとに、節電の構造や社会的・経済的影響を分析するとともに、節電・CO2排出抑制効果について定量的効果分析を行う。さらにCO2削減に資する震災以降の取組を改良、定着させるため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を把握・分析・整理して公開・提供する。さらに、節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	83	83	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	83	83	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	当面の電力需給のひっ迫が解消された後も可能な取組を継続し、昨夏の節電と同様に電力を使用しているあらゆる主体において節電・CO2削減の取組を定着させることにより、電力需要を最大限低減し、中長期的にCO2排出量の大幅削減を実現する。※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進するため、震災以降の節電の取組事例やその効果についての分析を行う。 ・節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に最大限の節電・CO2削減を実践するための基礎情報を把握・分析・整理して公開・提供する。		活動実績 (当初見込み)	実施	-	-	-	実施 (実施)
単位当たり コスト	-		(円/ -)	算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業 等委託費	83	83					
	計	83	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	家庭部門・業務部門ではCO2排出量が増加していることからその対策は喫緊の課題であり、震災以降の節電の取組を定着させ、広く普及することは、国際的な要請であるCO2削減にも資するので、国が実施すべき優先度が高い事業である。また広く国民に情報提供することで、CO2削減・節電が実現されるため、国の事業として行うことは妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては企画競争方式を取り入れ、事業の目的に最も合致した優秀な企画書等を提出した者を契約候補者に選定した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災以降の家庭・業務部門での節電の取組を実測・アンケート調査で把握・分析・整理して、公開・提供することで取組の継続・改良を図ることとしており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の執行に当たっては、既存の調査結果等を有効に活用しつつ、効率的に節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減の達成できるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-042

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業		担当部署	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉 一郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第80条第2項1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民を巻き込んだ温暖化対策の充実や、東日本大震災を契機とした電力需給逼迫への対応のため、市場メカニズムを活用し、温室効果ガス削減効果に応じて経済的インセンティブを付与するといった取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、実施細則の策定、参加事業者等の募集等事業の立ち上げ・大幅拡充に必要な費用や削減効果の確認等に要する費用について支援する。また、各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	188	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標:各地域が当初約束していたCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	28,000
	成果実績:各地域が実際に達成した排出削減量		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	-	-
						(-) (-) (10地域)		
単位当たりコスト	5,820(円/t-CO2)		算出根拠	モデル事業費(円)÷CO2削減目標量(t-CO2/年) 162,963,000(円)÷28,000(t-CO2/年) =5,820(円/t-CO2)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	188	500	・1件当たり15百万円のモデル事業を10地域(平成24年度)から15地域(平成25年度)に増やすため。 ・各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量、排出削減量等の管理を支援するため、平成24年度事業において策定する仕様書に基づき、地域を越えた連携のための共通的な基盤の構築を行うため。				
計	188	500						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域において温暖化対策等に取り組む者(地方公共団体担当者等)にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高いモデル事業であることが分かっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費用対効果の高いものから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>■目的・予算の状況： 本事業については、地域において温暖化対策等に取り組む者(地方公共団体担当者等)にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高いモデル事業であることが分かっている。 また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・使途： 本事業は、地域において幅広い主体が参画する協議会が行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、効率的な枠組みの構築を支援するもの。 費用対効果の高いものから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効的な対策・施策を抽出・取りまとめ取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-043

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業 (厚生労働省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコージェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率 1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	1,000	507	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	1,000	507	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率 (%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	補助事業によるCO2削減量			t-CO2	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業実施件数			件	—	—	—	—
					(—)	(—)	(47)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	成果実績がないため、算出困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	987	470	補助金については、応募が想定した数に届かず、執行額が想定より少なかったため減。 委託費については、平成24年度の実績を踏まえ、積算を見直したため増。				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	13	37					
計	1,000	507						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	非常用電源としてはディーゼル発電機が比較的安価であることから、地球温暖化対策を推進するためには国がコージェネレーションシステムの導入を支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	厚生労働省との連携事業である。ガスコージェネレーション推進事業補助金(経済産業省)は、家庭用需要を除く全業種を対象としているのに対し、本事業は、医療施設等に限定し集中的に整備することとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-049

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～27年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時)等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	130	130
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	130	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	委託事業実施件数		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	成果実績がないため、算出困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	130	130				
	計	130	130				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費 目 ・ 使 途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	新規事業であり、現時点で実績なし。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規事業であり、現時点で実績なし。 なお、類似の事業はないが、農林水産省との連携事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<ul style="list-style-type: none"> ・過去の事業仕分け等の対象には、類似・関連する事業はない。 ・活動指標は立てられているが、成果目標は現時点では示すことは困難。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-051

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業	担当部署	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 角倉 一郎				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量の増加が著しい業務用ビル等において、リバースオークションや排出枠の取引といった市場メカニズムの活用により、先進的な設備導入と運用改善を促進し、効率的にCO2排出量を大幅に削減することを目的として、平成24年度から開始するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業者は、設備導入と運用改善による削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)の中から先進的温室効果ガス排出抑制設備やCO2排出抑制設備に係る補助金(補助率1/3)を申請。</p> <p>○削減量当たりの補助額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率の良い事業から順番に予算額まで採択(リバースオークション方式)。</p> <p>○参加事業者が削減約束量を超過達成した場合には排出枠を交付する一方、達成できない場合には事務局から超過排出分の排出枠を購入して目標を遵守することとし、削減総量が担保するとともに、個々のテナントや従業員の削減努力を促す。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	1,000	3,000	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	1,000	3,000	
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	—	—	—	—
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年排出量からの排出削減量		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加事業者(補助対象事業者)		活動実績 (当初見込み)	者	—	—	—	—
単位当たりコスト	16,808(円/t-CO2)		算出根拠	類似事業のJVETS第7期(平成23年度)の事業者参加の数値より算出。 補助金額76,088千円/削減予測量4,527t-CO2=16,808円/t-CO2				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	400	240	24年度はシステム構築費など事業初年度特有の経費も見込まれている。				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	600	2,760	25年度から事業拡大により補助件数等増加。				
	計	1,000	3,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出増に歯止めのかからない業務部門(90年比32%増)における対策が急務 ・排出量の大部分を占める膨大な数の既存ストックへの対策が最重要 ・設備補助を用いることで先進技術の価格競争を高め、市場拡大による先進技術の価格低下を促し、自立的な先進技術の導入を促進
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択に当たっては、1トンの削減に必要な補助額の小さい順から予算の範囲内で採択(リバースオークション)する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	参加事業者は、CO2排出抑制設備の導入と併せて、テナントや従業員等の使用側の運用改善による効果も含めたCO2排出削減目標の達成に向けた取り組みを実行するため、実効性のあるCO2排出削減が期待できる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成24年度からの新規事業であるが、これまでの補助金事業の経験を踏まえ、インフラ整備、執行体制の構築等、効果的に事業実施ができるよう努める。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
			産業部門とのデマケを整理し、引き継ぎ効率的な要求額となるよう精査すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-050

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、再生可能エネルギーの出力安定化・平準化のためにナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行うことにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入補助事業(補助率1/2) 出力が不安定な大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)に個別に蓄電池を設置するのではなく、複数の発電施設を一体的に管理するために系統側等に蓄電池を設置する事業に対して補助を実施する。 (2)蓄電池による再生可能エネルギー出力安定化効果検証業務 (1)の蓄電池の設置に当たり、効果的な設置方法の検討及び設置後の出力安定化効果の検証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,035	1,035	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	1,035	1,035	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績				-	-	-	-
	達成度		%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						()	()	(1)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	成果実績がないため、算出困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	35	35	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,035				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,000	1,000					
計	1,035	1,035						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現状ではこうした取組について電力会社及び発電事業者にインセンティブのないことから、国が実証する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率1/2としており、受益者にも応分の負担を求めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「風力系統連系量拡大実証事業補助金」では蓄電池と火力発電の最適な運用方法について検証を行うものであり、複数の再エネ発電施設を一体的に管理する際の蓄電池の効果的な設置方法の検討や効果の検証を行う本事業とは役割分担がなされている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 風力系統連系量拡大実証事業補助金(資源エネルギー庁)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分け等の対象には、類似/関連する事業はない。 活動指標は立てられているが、現時点では成果目標を立てるのは困難。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-044

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		自然共生型地熱開発のための掘削補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分		エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計 画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電を導入するために、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行う場を創設しつつ、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行うことで、自然共生型の地熱発電の導入促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)		行政刷新会議の規制・制度改革を受けて、「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取扱いについて」が発出されており、これを踏まえて実施する地熱開発に係る自然共生型の井戸の掘削に対して補助を行う(補助率1/2)。(想定される掘削事業の例) ○国立公園特別地域外からの特別区域内の地下に向けて補充井を掘削し、既設の地熱発電所に蒸気供給を行う事業							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	250	-	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	-	-	-	250	-	
		執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
		補助事業によるCO2削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	920,000
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						(-)	(-)	(1)	
単位当たり コスト		-		算出根拠	成果実績がないため、算出困難である。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	250	-	本事業においては、実施の見込みがないため、平成24年度限りで廃止とするものである。					
計	250	-							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の導入に関しては、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似事業は地熱資源開発のための調査(ポテンシャル及び掘削調査)を行うものであり、井戸の掘削を行う環境省事業とは役割分担がなされている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地熱資源開発促進調査事業(経済産業省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○行政刷新会議「提言型政策仕分け」提言において、「補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべきである」とされたことを踏まえた執行を行う。</p> <p>○事業の成果目標及び活動指標は立てられている。</p>		
<p>点検結果欄に記載のとおり低減型政策仕分けを踏まえた要求額となるよう精査すること。</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-045

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出され
ている者について記載する。
費目と使途の双方で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）		担当部署	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度（予定）		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○エネルギー基本計画（平成22年6月、閣議決定） ○新成長戦略（平成22年6月、閣議決定） ○「京都議定書目標達成計画」（平成20年3月、閣議決定）			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	運輸部門のCO2排出量のうち、営業用トラックによる輸送は約2割を占めており、このうち、中長距離帯の幹線輸送で多く用いられている10トントラックから鉄道貨物輸送へ切り替えるモーダルシフトについては、鉄道のCO2排出単位がトラックの約1/6であることに加え、NO2やSPMによる大気汚染の軽減、道路混雑の解消、エネルギー消費の削減等のメリットがあることから、モーダルシフトの推進を図る。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	モーダルシフトの推進を図るにあたり、10トントラックと同様の積載が可能となる鉄道貨物輸送用31フィートコンテナが、荷主の誰もが利用可能な汎用コンテナとして普及することが必要である。しかしながら、JR貨物はそのような31フィートコンテナを保有しておらず、荷主自らが調達する場合も、その高額な導入費用が大きな障壁となっている。このため、JR貨物又は利用運送事業者に対して、31フィートコンテナ購入費用の一部について補助することにより、荷主の誰もが利用可能な31フィートコンテナを増やし、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	169	338
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	169	338
	執行額	-	-	-	-		
	執行率（%）	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（28年度）
	本補助金により取得した31フィートコンテナによる年間輸送トン数		成果実績	-	-	-	1,500千トン
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助を行った31フィートコンテナ個数		活動実績（当初見込み）	個	-	-	-
単位当たりコスト	225万円/個		算出根拠	既存事例における31フィートコンテナ（汎用型）導入コストによる。補助率1/2。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	169百万円	338百万円	公募等による事業の効率的な実施を行いつつ、事業者ニーズを踏まえて増額。			
	計	169百万円	338百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	荷主等へのヒアリングでは、31フィートコンテナを汎用コンテナとして使えるようにしてほしいとの声が非常に強く、ニーズは多く存在する。しかしながら、31フィートコンテナはモーダルシフトの推進には効果的でありながら、その導入費用は450万円程度と、これまでの汎用型12フィートコンテナ(1個あたり50万円程度)に比較しても相当程度高額であり、民間に委ねるだけでは大幅な進展は見込めない。また、モーダルシフトの主対象となる幹線輸送は、一地域だけに留まるものではないため、国が率先して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	31フィートコンテナそのものの導入費用に対する支援措置となっており、真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-053

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	マイカー規制による低炭素化促進事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24～28年度	担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ特別会計に関する施行令第50条第8項第8号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園において実施しているマイカー規制に関連し、マイカー規制区間に低炭素型車両の導入及び駐車場等における低炭素型車両の受入体制の整備を推進することにより、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化及びマイカー規制の一層の拡大を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	マイカー規制において、乗り入れを行うバス・タクシーなどの代替交通手段に使用される車両について、より低炭素化となる車両を導入する場合の購入費を補助する。 上記により導入する車両に対応する燃料供給基地や急速充電設備、マイカー規制の乗り換え基地などにおける自家用車電気自動車への充電設備の整備費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				45	90
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				45	90
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	マイカー規制区間における低炭素型車両の導入による二酸化炭素排出量の制限及びマイカー規制の拡大。 マイカー規制区間の状況、導入車両の種類、運送状況等により条件が変わるため定量的目標は設定できない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	低炭素化が図られた国立公園内の地域数	活動実績(当初見込み)	地域	-	-	-	-
単位当たりコスト	150万円/地域	算出根拠	1地域あたりの総事業費450万円×1/3(補助率)=150万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	45	90				
	計	45	90				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)において、運輸部門での温室効果ガスを削減するとされていること、マイカー規制は、国立公園の環境保全や付加価値向上に資すること等を踏まえ、急勾配、悪路等で条件の悪い国立公園核心部における低炭素型車両の導入を支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者に2/3以上の負担を求めるとともに、補助額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、国立公園において実施しているマイカー規制に関連し、マイカー規制区間に低炭素型車両の導入及び駐車場等における低炭素型車両の受入体制の整備を推進することにより、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化及びマイカー規制の一層の拡大を図るものであり、国立公園の自然環境の保全にも繋がることから、引き続き事業を実施すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-054

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるため、自立・分散型エネルギーシステムを導入した、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国のモデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(これらに併せての蓄電池導入を含む。)の集中導入を産学官で推進する事業に必要な経費について補助をする。民間事業者が、地元地方公共団体と連携しつつ行う事業を想定し、一地域を3年程度継続支援することを想定。災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。対象は民間事業者であり、事業費の2分の1を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	1,000	1,600
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	—	1,000	1,600
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	設備導入による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	7,700
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国で4地域程度での事業実施を想定	活動実績 (当初見込み)	事業	-	-	-	4
					(-)	(-)	()
単位当たり コスト	250(百万円/地域)		算出根拠	事業費:1,000(百万) 事業実施地域数:4地域 補助率:1/2			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	1,000	1,600	24年度からの継続分に加え、さらに新規を募集するため。			
計	1,000	1,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	モデル的な取組を支援するため、補助率を1/2としている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国のモデルとなる、自立分散エネルギーシステムの導入事例を具体化するものであり、有効である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入促進が政府方針となっている中、全国のモデルとなる自立分散型エネルギーシステムの導入事例をつくっていくことの意義は大きい。</p> <p>○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した事業者に対して効率的・効果的に補助を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (グリーンニューディール基金)	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度に造成した地域グリーンニューディール基金制度を活用し、都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成。 (1)地域資源活用詳細調査事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再エネ等導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギー等の導入 (3)民間施設における再エネ等導入推進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギー等の導入支援 (4)風力・地熱発電事業等導入支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	12,100	25,000
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	12,100	25,000
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域」を全国に展開することを目標。成果実績としては、CO2削減効果を設定。	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	約11,569t-CO2/年
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	- ()
単位当たりコスト	(円/) 算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	12,100	25,000	要求内容を精査し、必要最低限度の要求とした結果			
	計	12,100	25,000				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的 状・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先は、交付対象となる自治体からの要望調査を踏まえて、外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い自治体から選定。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○基金事業の実施にあたっては、各県・指定都市において、外部有識者等から構成される評価委員会を設置し、基金事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組み（PDCAサイクル）を構築 ○市町村がイニシアティブを取って事業が実施できるよう、各自治体において、実施した事業を適切に評価できる指標や成果目標を設定し、地域の実情にあった効果的な事業を実施	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。 ○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。			
予算監視・効率化チームの所見				
	事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	要求内容を精査し、必要最低限度の要求とする。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業（国土交通省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	埠頭等を有する港湾地域は、貨物・旅客用船舶が集中し、それに伴う海・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しており、温室効果ガスの排出量も多い。また、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点からも、再エネの導入や省エネ対策の推進が必要とされている。 こうした観点から、環境省と国土交通省が連携して港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○実証事業（民間事業者へ委託） 港湾地域において、海・陸上の物流システム・拠点並びに旅客用施設等を対象に、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するために必要なエネルギーを、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、モデル的な取組を支援し、必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証する</p> <p>○補助事業 近年技術革新が進んでいる、電力回収装置付トランスファークレーンや温度調節機能を持つリーファーコンテナ等の先進的技術の導入や周辺の冷熱や排熱等未利用エネルギーなどの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進する。 (1)先進的技術の導入：電力回収装置付トランスファークレーン・温度調節機能付リーファーコンテナ、(2)電力回収装置によるブレイクエネルギーの活用、(3)周辺工場や施設からの冷熱・排熱等の活用、(4)大規模蓄電池や制御システムによるエネルギーの効率的利用</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	1,400	2,750	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	1,400	2,750		
	執行額	—	—	—				
執行率（%）	—	—	—					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	17,248	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業の箇所数	活動実績	箇所	—	—	—	—	
			(当初見込み)				(10)	
単位当たりコスト	○実証事業 250(百万円/事業箇所数) ○補助事業 66(百万円/事業箇所数)		算出根拠	○実証事業 事業費：1,500百万円 事業箇所数：6 ○補助事業 事業費：1,200百万円 事業箇所数：18				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費	1,000	1,550	実証事業実施箇所数の増加(4箇所→6箇所)及び調査業務の追加				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	400	1,200	補助事業実施箇所数の増加(4箇所→18箇所)				
	計	1,400	2,750					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助事業については補助率を1/2としており、適切な負担率であると考ええる。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・環境省と国土交通省が連携して港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援するものであり、実効性は高いものと考ええる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○平成22年度の特会仕分けにおいて、エネルギー対策特別会計について環境省・経済産業省以外の省庁と連携を進めるように指摘がなされたことを受け、国土交通省港湾局との連携により温室効果ガス削減事業に取り組むもの。</p> <p>○温室効果ガス削減に加え、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点から、再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援するもの。</p> <p>○成果目標としては、国が強力にリードし、災害等非常時に強いモデル的な臨海湾地域を構築し、CO2の排出削減のみならず地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出などへの貢献を期待している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>－</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>－</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-57

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					